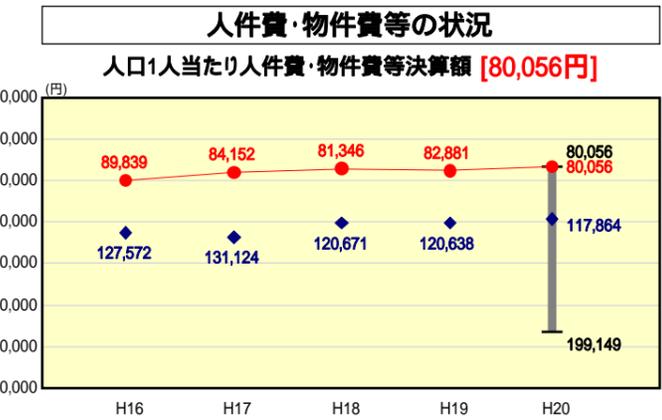
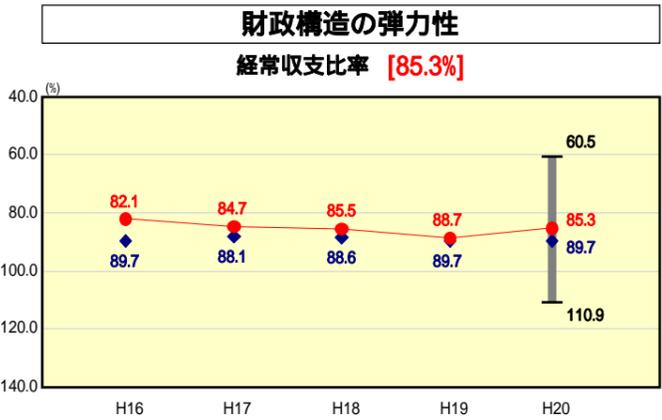
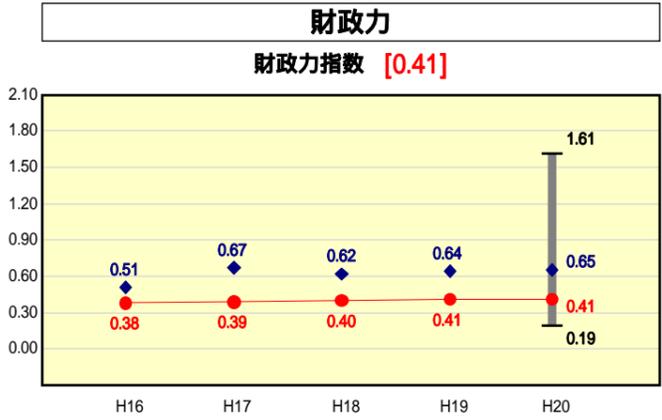


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数

ここ数年連続し伸びていたが平成20年度は昨年度と同じ0.41となっており、類似団体の平均を下回る脆弱な財政基盤となっている。退職者不補充等による職員数の削減による人件費の削減、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを実施している。

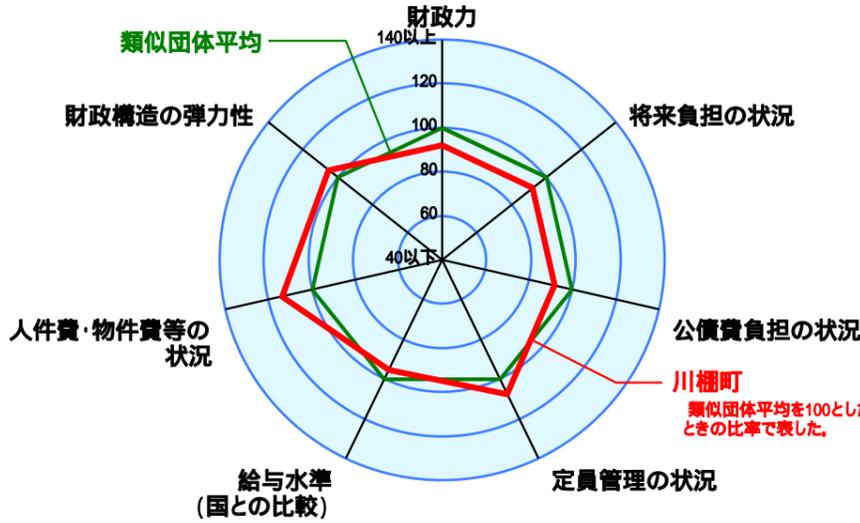
経常収支比率

類似団体平均(89.7%)を僅かながら下回っており、平成17年度に実施した高利率の地方債(縁故債)の借換や地方債の新規発行抑制を行ったことにより比率が減少した(対前年度比3.4%減少)。しかしながら、扶助費は年々増加傾向にあり、引き続き事務事業について計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

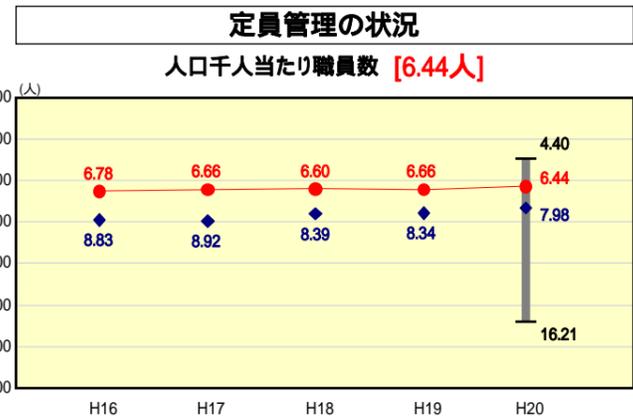
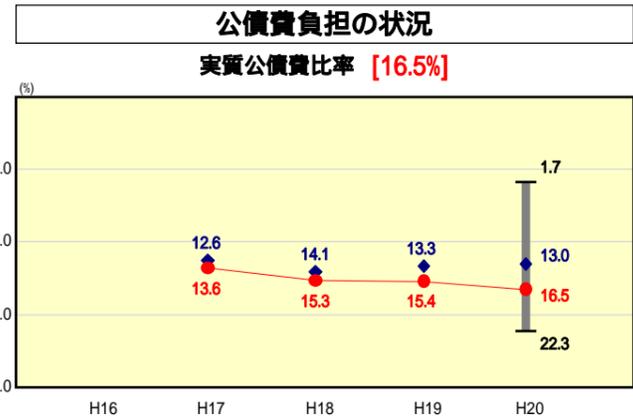
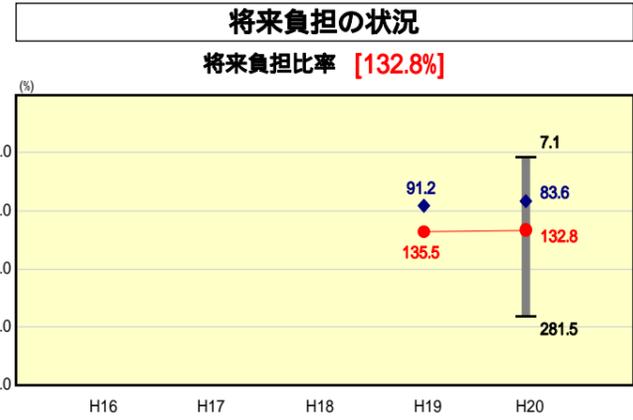
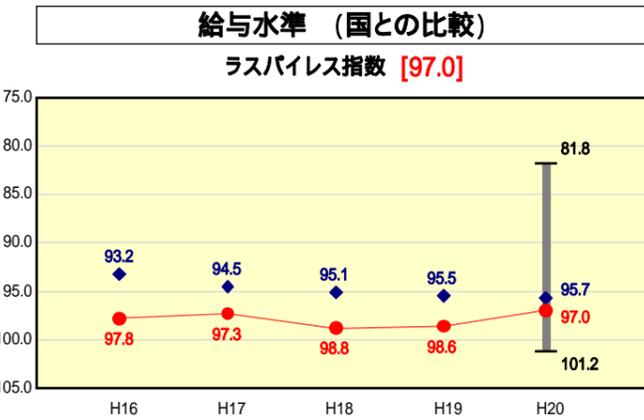
将来負担比率

類似団体平均(83.6%)と比較して大きく上回る132.8%となっている。これは、平成6年度から平成16年度にかけて公営住宅建設事業を行っており、その残高が大きく影響していることや公営企業債等繰入見込額については、平成8年度に供用開始した下水道事業の起債残高が大きく影響している。今後、後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

人口	15,070	人(H21.3.31現在)
面積	37.25	km ²
標準財政規模	3,505,410	千円
歳入総額	5,429,625	千円
歳出総額	5,207,975	千円
実質収支	114,833	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



実質公債費比率

標準財政規模及び交付税措置額は上昇しているものの、公営企業(下水道事業)が起こした地方債、一部事務組合(東彼地区保健福祉組合)が起こした地方債及び公営住宅建設事業債の影響が大きく、類似団体平均を3.5%上回っているが、ここ数年、元金償還を上回る起債の抑制等を実施しており、幾分減少と思われる。今後控えている大規模な事業計画の整理・縮小を図るなど、起債依存型の事業実施を見直しを図る。

人口1,000人あたりの職員数

定員適正化計画に基づき職員の定数減や民間委託を推進してきたことにより、類似団体平均を1.54人下回っている。

ラスパイレース指数

高齢者対策の昇給停止措置を平成15年度から実施したこと、枠外昇給を12ヶ月で実施してきたことにより類似団体平均を上回っている。平成18年度から枠外昇給については、廃止している。

人口1人あたりの人件費・物件費等決算額

人件費については、適正な定員管理に努めたことや職員の平均年齢が類似団体と比較して低いことによる。物件費等については、経常経費の縮減に予算要求段階から厳しく望んだことによる。

類似団体内順位
41/64
全国市町村平均
100.9
長崎県市町村平均
97.5

類似団体内順位
49/64
全国市町村平均
11.8
長崎県市町村平均
13.8

類似団体内順位
12/64
全国市町村平均
7.46
長崎県市町村平均
7.88